

平成29年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の平成29年度中間会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	11 頁
5. 中間損益計算書	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11. 特別勘定の状況	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	26 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	17,150	500,979	17,749	103.5	519,256	103.6
個人年金保険	1,363	31,311	1,356	99.5	29,293	93.6
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 中間会計期間				平成29年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1,351	43,930	43,930	—	945	70.0	30,091	68.5	30,091	—
個人年金保険	10	397	397	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 中間会計期間末	前年度末比
個人保険	32,079	33,338	103.9
個人年金保険	5,693	5,242	92.1
合計	37,773	38,581	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,338	3,533	105.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間	前年同期比
個人保険	2,823	2,089	74.0
個人年金保険	194	—	—
合計	3,018	2,089	69.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	260	279	107.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間	前年同期比
保険料等収入	28,125	22,035	78.3
資産運用収益	6,783	6,409	94.5
保険金等支払金	37,931	35,257	92.9
資産運用費用	1,052	343	32.6

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 中間会計期間末	前年度末比
総資産	803,364	786,409	97.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成29年度上期の日本経済は、個人消費が持ち直す中で、輸出、生産が増加したこと等から、緩やかな回復が続きました。世界的に製造業生産の増加が継続したこと等により、米国、欧州、中国でも経済は堅調な回復が続きました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下になりました。

国内債券市場

年度初は、北朝鮮による相次ぐミサイルの発射や、仏大統領選で欧州連合からの離脱を掲げる極右候補者の当選が危惧されたこと等から、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、国内長期金利は4月半ばに0.0%付近まで低下しました。その後は、仏大統領選で極右の大統領の誕生が回避されたこと等から上昇基調となり、欧州中銀による金融緩和政策の縮小期待が市場で高まったことによる欧州金利の上昇等も受けて、7月には0.1%前後まで上昇しました。8月に入り、北朝鮮を巡る地政学リスクが再び高まったこと等から低下傾向となり、9月には一時マイナス圏まで低下しましたが、海外金利の上昇等から9月末は0.06%まで持ち直しました。

国内株式市場

日経平均株価は、4月には北朝鮮情勢懸念や仏大統領選への警戒感による円高の進行等を受け18,300円程度まで下落しましたが、その後は7月まで20,000円前後での推移が続きました。8月以降、北朝鮮を巡る不透明感が再び高まったこと等から、9月上旬には19,200円台まで下落しました。その後は、米株高や円安の進行等を受けて上昇し、9月末は20,300円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、4月に北朝鮮情勢懸念等により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等から、108円台まで円高が進行しました。その後は、米国金利の上昇等から5月や7月に114円前後まで円安が進行する場面や、北朝鮮情勢懸念等から9月上旬に一時107円台まで円高が進行する場面もみられましたが、概ね109～112円台で推移し、9月末は112円台となりました。

ユーロ円は、仏大統領選に伴う政治的不透明感等からユーロ安が進行し、4月には一時114円台となりました。しかし、その後、仏大統領選で極右の大統領の誕生が回避されたことや、欧州中銀による金融緩和政策の縮小期待の高まり等からユーロ高が進行し、9月末は132円台となりました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産を運用し、収益の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末80兆3,364億円に比べ1兆6,955億円減少し、78兆6,409億円となりました。

国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などのリスク性資産への投資を拡大しました。

公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比373億円減の6,409億円となりました。

資産運用費用については、運用環境が安定していたことから有価証券の入替売買による有価証券売却損の減少等により、前年同期比709億円減の343億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比335億円増加し、6,066億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,101	1.9	8,384	1.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	35,207	4.4	34,309	4.4
買入金銭債権	275	0.0	767	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	21,270	2.6	25,464	3.2
有価証券	634,862	79.0	620,709	78.9
公社債	576,581	71.8	556,080	70.7
株式	593	0.1	1,144	0.1
外国証券	43,517	5.4	46,325	5.9
公社債	43,467	5.4	45,272	5.8
株式等	49	0.0	1,053	0.1
その他の証券	14,171	1.8	17,158	2.2
貸付金	80,609	10.0	80,403	10.2
不動産	1,190	0.1	1,139	0.1
繰延税金資産	8,522	1.1	8,478	1.1
その他	6,331	0.8	6,758	0.9
貸倒引当金	△6	△0.0	△6	△0.0
合計	803,364	100.0	786,409	100.0
うち外貨建資産	47,536	5.9	49,815	6.3

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間
現預金・コールローン	△5,144	△6,716
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	454	△897
買入金銭債権	△2,330	492
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,270	4,193
有価証券	27	△14,153
公社債	△15,827	△20,500
株式	42	551
外国証券	9,792	2,808
公社債	9,792	1,805
株式等	—	1,003
その他の証券	6,020	2,987
貸付金	△4,064	△205
不動産	△14	△50
繰延税金資産	909	△43
その他	△1,623	426
貸倒引当金	0	△0
合計	△10,513	△16,955
うち外貨建資産	9,742	2,278

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	6,143	5,879
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,173	5,023
貸付金利息	70	70
機構貸付金利息	881	758
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	17	27
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	221	410
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	417	117
国債等債券売却益	1	0
株式等売却益	—	17
外国証券売却益	416	100
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	2
合計	6,783	6,409

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間
支払利息	8	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	710	183
国債等債券売却損	1	—
株式等売却損	—	1
外国証券売却損	709	180
その他	—	0
有価証券評価損	204	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	204	—
その他	—	—
有価証券償還損	29	30
金融派生商品費用	74	107
為替差損	16	2
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	7	10
合計	1,052	343

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の 債券	404,418	465,186	60,768	61,499	731	395,937	455,444	59,506	60,297	790
責任準備金対応 債券	125,173	136,974	11,800	12,044	243	113,870	124,902	11,031	11,246	215
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,226	129,662	4,436	6,578	2,141	132,873	139,493	6,619	7,996	1,377
公社債	47,584	47,968	384	716	332	46,908	47,252	344	618	274
株式	13,023	16,260	3,236	3,424	187	14,831	18,827	3,995	4,232	236
外国証券	46,586	47,486	900	2,372	1,472	50,046	52,186	2,140	2,994	854
公社債	42,196	42,487	291	1,750	1,458	43,095	44,292	1,196	2,044	847
株式等	4,390	4,999	609	622	13	6,950	7,894	943	950	6
その他の証券	14,280	14,171	△108	40	149	17,042	17,158	116	128	12
買入金銭債権	251	275	24	24	—	745	767	22	22	—
譲渡性預金	3,500	3,500	—	—	—	3,300	3,300	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	654,818	731,823	77,005	80,122	3,116	642,682	719,840	77,157	79,540	2,382
公社債	576,197	649,118	72,921	74,228	1,307	555,736	626,593	70,856	72,136	1,280
株式	13,023	16,260	3,236	3,424	187	14,831	18,827	3,995	4,232	236
外国証券	47,566	48,498	931	2,404	1,472	51,026	53,192	2,166	3,020	854
公社債	43,176	43,498	322	1,781	1,458	44,075	45,298	1,222	2,070	847
株式等	4,390	4,999	609	622	13	6,950	7,894	943	950	6
その他の証券	14,280	14,171	△108	40	149	17,042	17,158	116	128	12
買入金銭債権	251	275	24	24	—	745	767	22	22	—
譲渡性預金	3,500	3,500	—	—	—	3,300	3,300	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成28年度末が16,861億円、3,807億円、平成29年度中間会計期間末が19,726億円、4,849億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	42	117
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	75
合計	52	127

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります (平成29年度中間会計期間末：75億円)。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度中間会計期間末				
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	21,270	21,270	—	—	—	25,386	25,386	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	17,463	21,270	3,807	4,004	197	20,536	25,386	4,849	5,082	232

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません (平成29年度中間会計期間末：77億円)。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年 3 月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年 9 月30日現在)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,360,137	718,495
コールローン	150,000	120,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,430,969
買入金銭債権	27,561	76,778
金銭の信託	2,127,042	2,546,427
有価証券	63,486,273	62,070,960
（うち国債）	(42,732,364)	(40,979,439)
（うち地方債）	(9,226,804)	(8,995,272)
（うち社債）	(5,698,945)	(5,633,352)
（うち株式）	(59,305)	(114,425)
（うち外国証券）	(4,351,731)	(4,632,590)
貸付金	8,060,902	8,040,303
保険約款貸付	118,141	127,275
一般貸付	873,720	890,415
機構貸付	7,069,040	7,022,612
有形固定資産	136,928	130,024
無形固定資産	189,809	176,114
代理店貸	50,888	33,522
再保険貸	2,293	2,669
その他資産	372,248	447,407
繰延税金資産	852,263	847,898
貸倒引当金	△658	△661
資産の部合計	80,336,414	78,640,910
(負債の部)		
保険契約準備金	72,525,176	71,234,936
支払備金	577,376	553,592
責任準備金	70,175,234	68,991,123
契約者配当準備金	1,772,565	1,690,220
再保険借	4,774	5,352
その他負債	5,101,380	4,492,415
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,212,646
未払法人税等	68,075	71,198
リース債務	2,153	2,267
資産除去債務	15	15
その他の負債	142,070	206,287
退職給付引当金	67,040	68,809
役員株式給付引当金	76	121
価格変動準備金	788,712	817,538
負債の部合計	78,487,161	76,619,174
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	527,775	542,977
利益準備金	32,209	39,409
その他利益剰余金	495,565	503,567
繰越利益剰余金	495,565	503,567
自己株式	△521	△478
株主資本合計	1,527,298	1,542,543
その他有価証券評価差額金	321,904	479,152
繰延ヘッジ損益	50	40
評価・換算差額等合計	321,954	479,193
純資産の部合計	1,849,253	2,021,736
負債及び純資産の部合計	80,336,414	78,640,910

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	4,333,876	4,054,858
保険料等収入	2,812,554	2,203,556
（うち保険料）	(2,809,199)	(2,198,403)
資産運用収益	678,347	640,960
（うち利息及び配当金等収入）	(614,361)	(587,982)
（うち金銭の信託運用益）	(22,159)	(41,003)
（うち有価証券売却益）	(41,795)	(11,762)
その他経常収益	842,974	1,210,341
（うち支払備金戻入額）	(34,991)	(23,784)
（うち責任準備金戻入額）	(805,208)	(1,184,110)
経常費用	4,226,165	3,886,184
保険金等支払金	3,793,188	3,525,753
（うち保険金）	(3,283,314)	(2,962,728)
（うち年金）	(181,367)	(192,882)
（うち給付金）	(27,133)	(31,118)
（うち解約返戻金）	(203,068)	(237,706)
（うちその他返戻金）	(91,098)	(91,536)
責任準備金等繰入額	17	3
契約者配当金積立利息繰入額	17	3
資産運用費用	105,232	34,315
（うち支払利息）	(876)	(903)
（うち有価証券売却損）	(71,061)	(18,308)
（うち有価証券評価損）	(20,484)	(—)
（うち金融派生商品費用）	(7,432)	(10,757)
事業費	277,970	265,823
その他経常費用	49,757	60,288
経常利益	107,711	168,674
特別利益	29,627	986
固定資産等処分益	—	986
価格変動準備金戻入額	29,627	—
特別損失	51	28,980
固定資産等処分損	51	155
価格変動準備金繰入額	—	28,825
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815
税引前中間純利益	59,296	71,864
法人税及び住民税	64,740	77,324
法人税等調整額	△48,048	△56,662
法人税等合計	16,692	20,661
中間純利益	42,604	51,202

6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855
当中間期変動額							
剰余金の配当					6,720	△40,320	△33,600
中間純利益						42,604	42,604
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,720	2,284	9,004
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	449,649	481,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
当中間期変動額						
剰余金の配当		△33,600				△33,600
中間純利益		42,604				42,604
自己株式の取得	△538	△538				△538
自己株式の処分	11	11				11
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）			△108,526	△30	△108,557	△108,557
当中間期変動額合計	△526	8,477	△108,526	△30	△108,557	△100,079
当中間期末残高	△526	1,481,376	296,885	110	296,995	1,778,372

平成29年度中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	495,565	527,775
当中間期変動額							
剰余金の配当					7,200	△43,200	△36,000
中間純利益						51,202	51,202
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,200	8,002	15,202
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	503,567	542,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253
当中間期変動額						
剰余金の配当		△36,000				△36,000
中間純利益		51,202				51,202
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	42	42				42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）			157,248	△9	157,238	157,238
当中間期変動額合計	42	15,244	157,248	△9	157,238	172,483
当中間期末残高	△478	1,542,543	479,152	40	479,193	2,021,736

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（株式については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（4）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（i）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ii）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（5）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は90,943百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、中間連結財務諸表の「注記事項（中間連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は11,387,053百万円、時価は12,490,231百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は4,138,081百万円であり
ます。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものは
ありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息

の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は828百万円であります。

7. 当中間会計期間末日が支払期日である機構貸付の元本415,819百万円及び利息69,424百万円について、当中間会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成29年10月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた1,808百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は68,374百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,772,565百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	151,012百万円
ハ. 利息による増加等	3百万円
ニ. 年金買増しによる減少	150百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	68,815百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	1,690,220百万円

10. 関係会社の株式は984百万円であります。

11. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,603,865百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,212,646百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 43,449百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は401百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は870百万円であります。

13. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,407,255百万円であります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当

社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

15. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額39,839,061百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,751,425百万円、価格変動準備金656,535百万円を積み立てております。

16. 中間貸借対照表に計上した「その他の負債」には「機構預り金」47,613百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1 百万円、株式1,735百万円、外国証券10,025百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式148百万円、外国証券18,069百万円、その他の証券90百万円であります。
3. 金銭の信託運用益には、評価損が733百万円含まれております。
4. 金融派生商品費用には、評価損が45,610百万円含まれております。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は102百万円であります。
6. 1 株当たりの中間純利益は85円37銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、中間財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間会計期間において213,509株であります。
7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が400,111百万円含まれております。
8. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,922,185百万円含まれております。
9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ52,617百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	221	—	18	203

(※１) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、203千株であります。

(※２) 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間
基礎利益 A	194,418	194,417
キャピタル収益	63,955	52,765
金銭の信託運用益	22,159	41,003
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	41,795	11,762
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	120,737	55,208
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	71,061	18,308
有価証券評価損	20,484	—
金融派生商品費用	7,432	10,757
為替差損	1,678	212
その他キャピタル費用	20,080	25,929
キャピタル損益 B	△56,782	△2,442
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	137,636	191,974
臨時収益	60,602	67,642
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	60,602	67,642
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	90,527	90,943
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	90,527	90,943
臨時損益 C	△29,925	△23,300
経常利益 A + B + C	107,711	168,674

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度中間会計期間：20,046百万円、平成29年度中間会計期間：25,929百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度中間会計期間：33百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
3. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成28年度中間会計期間：90,527百万円、平成29年度中間会計期間：90,943百万円）を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度末	平成29年度 中間会計期間末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
正常債権		9,070,318	9,131,031
合計		9,070,318	9,131,031

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,420,173	5,630,926
資本金等	1,491,298	1,535,018
価格変動準備金	788,712	817,538
危険準備金	2,254,027	2,186,384
一般貸倒引当金	59	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	399,297	595,749
土地の含み損益× 85% (マイナスの場合100%)	103	2,407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	493,478
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	288
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	840,902	933,509
保険リスク相当額 R_1	153,070	150,132
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	65,007
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	154,744
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	631,173	730,993
経営管理リスク相当額 R_4	20,243	22,017
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,289.1%	1,206.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間
経常収益	4,333,877	4,054,859
経常利益	107,866	168,869
親会社株主に帰属する中間純利益	42,526	51,273
中間包括利益	△66,257	208,292

項 目	平成28年度末	平成29年度 中間連結会計期間末
総資産	80,336,760	78,639,357
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,207.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,366,086	722,532
コールローン	150,000	120,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,430,969
買入金銭債権	27,561	76,778
金銭の信託	2,127,042	2,546,427
有価証券	63,485,289	62,069,976
貸付金	8,060,902	8,040,303
有形固定資産	137,262	130,370
無形固定資産	185,520	171,803
代理店貸	50,888	33,522
再保険貸	2,293	2,669
その他資産	371,905	447,052
繰延税金資産	851,942	847,611
貸倒引当金	△658	△661
資産の部合計	80,336,760	78,639,357
(負債の部)		
保険契約準備金	72,525,176	71,234,936
支払備金	577,376	553,592
責任準備金	70,175,234	68,991,123
契約者配当準備金	1,772,565	1,690,220
再保険借	4,774	5,352
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,212,646
その他負債	213,565	278,915
退職給付に係る負債	62,184	64,307
役員株式給付引当金	76	121
価格変動準備金	788,712	817,538
負債の部合計	78,483,557	76,613,819
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	527,358	542,632
自己株式	△521	△478
株主資本合計	1,526,882	1,542,198
その他有価証券評価差額金	321,904	479,152
繰延ヘッジ損益	50	40
退職給付に係る調整累計額	4,366	4,147
その他の包括利益累計額合計	326,321	483,340
純資産の部合計	1,853,203	2,025,538
負債及び純資産の部合計	80,336,760	78,639,357

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
科 目	金 額	金 額
経常収益	4,333,877	4,054,859
保険料等収入	2,812,554	2,203,556
資産運用収益	678,347	640,960
(うち利息及び配当金等収入)	(614,361)	(587,982)
(うち金銭の信託運用益)	(22,159)	(41,003)
(うち有価証券売却益)	(41,795)	(11,762)
その他経常収益	842,975	1,210,342
(うち支払備金戻入額)	(34,991)	(23,784)
(うち責任準備金戻入額)	(805,208)	(1,184,110)
経常費用	4,226,011	3,885,989
保険金等支払金	3,793,188	3,525,753
(うち保険金)	(3,283,314)	(2,962,728)
(うち年金)	(181,367)	(192,882)
(うち給付金)	(27,133)	(31,118)
(うち解約返戻金)	(203,068)	(237,706)
責任準備金等繰入額	17	3
契約者配当金積立利息繰入額	17	3
資産運用費用	105,232	34,315
(うち支払利息)	(876)	(903)
(うち有価証券売却損)	(71,061)	(18,308)
(うち有価証券評価損)	(20,484)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(7,432)	(10,757)
事業費	278,049	266,092
その他経常費用	49,523	59,824
経常利益	107,866	168,869
特別利益	29,627	986
固定資産等処分益	—	986
価格変動準備金戻入額	29,627	—
特別損失	51	28,980
固定資産等処分損	51	155
価格変動準備金繰入額	—	28,825
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815
税金等調整前中間純利益	59,451	72,059
法人税及び住民税等	64,850	77,398
法人税等調整額	△47,925	△56,611
法人税等合計	16,925	20,786
中間純利益	42,526	51,273
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	42,526	51,273

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
科 目	金 額	金 額
中間純利益	42,526	51,273
その他の包括利益	△108,783	157,019
その他有価証券評価差額金	△108,526	157,248
繰延ヘッジ損益	△30	△9
退職給付に係る調整額	△226	△219
中間包括利益	△66,257	208,292
親会社株主に係る中間包括利益	△66,257	208,292
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度 中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		59,451	72,059
減価償却費		18,698	31,910
支払備金の増減額 (△は減少)		△34,991	△23,784
責任準備金の増減額 (△は減少)		△805,208	△1,184,110
契約者配当準備金積立利息繰入額		17	3
契約者配当準備金繰入額		77,989	68,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△65	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,046	2,122
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		82	44
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△29,627	28,825
利息及び配当金等収入		△614,361	△587,982
有価証券関係損益 (△は益)		52,709	9,633
支払利息		876	903
為替差損益 (△は益)		1,678	212
有形固定資産関係損益 (△は益)		29	△834
代理店貸の増減額 (△は増加)		26,627	17,366
再保険貸の増減額 (△は増加)		△395	△375
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		156,140	46,367
再保険借の増減額 (△は減少)		598	578
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△6,123	△11,857
その他		△15,154	△30,120
小 計		△1,108,980	△1,560,216
利息及び配当金等の受取額		663,157	567,247
利息の支払額		△909	△1,019
契約者配当金の支払額		△159,871	△151,012
法人税等の支払額		△75,531	△68,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		△682,134	△1,213,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△14,005,000	△4,090,000
コールローンの償還による収入		14,010,000	4,120,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		△45,425	89,752
買入金銭債権の取得による支出		△1,516,999	△49,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,760,054	648
金銭の信託の増加による支出		△150,000	△277,800
有価証券の取得による支出		△4,549,731	△2,530,861
有価証券の売却・償還による収入		4,115,487	4,082,005
貸付けによる支出		△575,719	△445,116
貸付金の回収による収入		982,152	465,703
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		33,352	△676,419
その他		175,490	△68,410
資産運用活動計		233,661	619,501
(営業活動及び資産運用活動計)		△448,472	△594,267
有形固定資産の取得による支出		△1,150	△1,746
無形固定資産の取得による支出		△26,478	△13,142
その他		△39	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,993	606,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△247	△313
自己株式の取得による支出		△538	—
配当金の支払額		△33,549	△35,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,335	△36,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△510,476	△643,553
現金及び現金同等物期首残高		1,862,636	1,366,086
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,352,159	722,532

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,600		△33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益			42,526		42,526
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	8,926	△526	8,399
当中間期末残高	500,000	500,044	481,288	△526	1,480,806

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益					42,526
自己株式の取得					△538
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△108,526	△30	△226	△108,783	△108,783
当中間期変動額合計	△108,526	△30	△226	△108,783	△100,383
当中間期末残高	296,885	110	4,795	301,791	1,782,598

平成29年度中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,273		51,273
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	15,273	42	15,315
当中間期末残高	500,000	500,044	542,632	△478	1,542,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当中間期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する 中間純利益					51,273
自己株式の取得					—
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	157,248	△9	△219	157,019	157,019
当中間期変動額合計	157,248	△9	△219	157,019	172,335
当中間期末残高	479,152	40	4,147	483,340	2,025,538

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数 1 社

連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（ⅰ）建物

２年～60年

（ⅱ）その他の有形固定資産

２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（５）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

（6）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

（7）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

（8）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（i）ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

（ii）ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（9）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は90,943百万円であります。

（10）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

（2）信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額は478百万円、株式数は203千株であります。

3. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	722,532	722,532	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	330,000	330,000	—
②コールローン	120,000	120,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,430,969	3,430,969	—
④買入金銭債権	76,778	76,778	—
その他有価証券	76,778	76,778	—
⑤金銭の信託（※1）	2,538,631	2,538,631	—
⑥有価証券	62,065,736	69,119,588	7,053,851
満期保有目的の債券	39,593,784	45,544,458	5,950,673
責任準備金対応債券	11,387,053	12,490,231	1,103,177
その他有価証券	11,084,898	11,084,898	—
⑦貸付金	8,040,242	8,690,816	650,573
保険約款貸付	127,275	127,275	—
一般貸付（※2）	890,415	957,411	67,056
機構貸付（※2）	7,022,612	7,606,130	583,517
貸倒引当金（※3）	△60	—	—
資産計	76,994,892	84,699,318	7,704,425
債券貸借取引受入担保金	4,212,646	4,212,646	—
負債計	4,212,646	4,212,646	—
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(45,555)	(45,555)	—
デリバティブ取引計	(45,551)	(45,551)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（３）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（２）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。

① 通貨関連（為替予約取引）

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

② 金利関連（金利スワップ取引）

割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、「（４）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
金銭の信託 (※1)	7,795
有価証券	4,239
非上場株式 (※2)	4,239
合計	12,035

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「⑤ 金銭の信託」には含めておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥ 有価証券」には含めておりません。

(2) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	37,762,591	43,789,716	6,027,125
国債	28,523,322	34,031,449	5,508,126
地方債	7,083,846	7,463,175	379,328
社債	2,155,422	2,295,092	139,670
外国証券	98,000	100,589	2,589
外国公社債	98,000	100,589	2,589
小計	37,860,591	43,890,306	6,029,714
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	1,733,193	1,654,152	△79,040
国債	1,356,736	1,290,120	△66,616
地方債	196,778	190,874	△5,904
社債	179,677	173,157	△6,520
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	1,733,193	1,654,152	△79,040
合計	39,593,784	45,544,458	5,950,673

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	10,629,256	11,753,956	1,124,699
国債	9,998,092	11,087,486	1,089,394
地方債	498,801	525,520	26,719
社債	132,363	140,949	8,585
小計	10,629,256	11,753,956	1,124,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	757,796	736,275	△21,521
国債	693,984	673,467	△20,516
地方債	35,700	34,958	△742
社債	28,111	27,848	△262
小計	757,796	736,275	△21,521
合計	11,387,053	12,490,231	1,103,177

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	2,892,425	2,830,576	61,848
国債	—	—	—
地方債	363,087	362,323	763
社債	2,529,337	2,468,253	61,084
株式	78,458	68,796	9,662
外国証券	2,453,663	2,248,875	204,788
外国公社債	2,388,350	2,183,906	204,444
外国その他の証券	65,312	64,969	343
その他(※)	1,440,952	1,425,806	15,145
小計	6,865,500	6,574,056	291,444
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	1,832,801	1,860,241	△27,440
国債	407,303	424,250	△16,946
地方債	817,058	822,455	△5,397
社債	608,439	613,535	△5,096
株式	30,743	31,785	△1,041
外国証券	2,080,927	2,165,673	△84,746
外国公社債	2,040,927	2,125,673	△84,746
外国その他の証券	40,000	40,000	—
その他(※)	681,704	682,938	△1,233
小計	4,626,175	4,740,638	△114,462
合計	11,491,676	11,314,694	176,981

(※) 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価330,000百万円、中間連結貸借対照表計上額330,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価74,501百万円、中間連結貸借対照表計上額76,778百万円）が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
2,538,631	2,053,669	484,962	508,229	△23,267

(※) 733百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(4) デリバティブ取引に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	68,550	—	△57	△57
	ユーロ	13,320	—	△48	△48
	買建				
	加ドル	35,906	—	109	109
合計		—	—	—	3

(※) 時価の算定方法

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

4. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は11,387,053百万円、時価は12,490,231百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）
- ② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は4,138,081百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は828百万円であります。

8. 当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本415,819百万円及び利息69,424百万円について、当中間連結会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成29年10月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた1,808百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は68,481百万円であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	1,772,565百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	151,012百万円
ハ. 利息による増加等	3百万円
ニ. 年金買増しによる減少	150百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	68,815百万円
ヘ. 当中間連結会計期間末現在高	1,690,220百万円

11. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,603,865百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,212,646百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 43,449百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は401百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は870百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は3,377円04銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間において203,200株であります。

14. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,407,255百万円であります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額39,839,061百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,751,425百万円、価格変動準備金656,535百万円を積み立てております。

17. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」47,613百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は102百万円であります。

2. 1株当たりの中間純利益は85円49銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において213,509株であります。

3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が400,111百万円含まれております。

4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,922,185百万円含まれております。

5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ52,617百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	722,532百万円
現金及び現金同等物	722,532百万円

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	221	—	18	203

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、203千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,425,821	5,636,341
資本金等	1,490,882	1,534,673
価格変動準備金	788,712	817,538
危険準備金	2,254,027	2,186,384
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	59	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	399,297	595,749
土地の含み損益× 85% (マイナスの場合100%)	103	2,407
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,064	5,760
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	493,478
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	288
リスクの合計額 (B)	840,767	933,354
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R_1	153,070	150,132
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	65,007
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	154,744
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	631,036	730,836
経営管理リスク相当額 R_4	20,240	22,014
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,290.6%	1,207.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。